

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	営農支援事業		部課コード	2702	予算事業科目	010601030170	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	農林水産部	部長名(2次評価者)	水口 俊智		個別事務	010601030170	-		
	担当部署	農林水産課	所属長名(1次評価者)	狩場 信壽			-			
	電話番号	088-823-9458	E-mail	kc-270200@city.kochi.lg.jp			-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け			
会計	01 一般会計	目標	01 A新しい価値を創造発信する都市	政策基本方針 生産性の向上や後継者の育成など経営基盤の強化を図るとともに、自然と共存し、都市と調和する農林漁業の振興を図ります。
款	06 農林水産業費	政策	05 都市と調和した農林漁業の振興	
項	01 農業費	施策	01 農業経営の高度化	
目	03 農業振興費	区分	01 地域農業育成	

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市農林漁業振興に関わる基本条例, 高知市営農支援事業費補助金交付要綱	
その他(計画, 覚書等)	第10次高知市農業基本計画, 第11次高知市農業基本計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市農協及び3名以上の農業者で組織する各種生産部会等	
意図	どのような状態にしていけるのか	本市農業振興計画に基づき、地域の実情に即応した農業振興を図っていく	
手段	事業実施体制等	営農改善を図ろうとする事業主体に対し、補助金を交付する。	事業開始年度 平成9年度
			事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	①農業共同施設等整備事業…営農に関する共同利用施設、機械等の整備に要する経費 ②営農技術等研究事業…営農に関する技術、制度、システム、農産物、品種、資材、販売方法、加工方法等の研修、研究 ③耕種農業改善事業…耕種農業に関する技術、制度、システム、農産物、品種、資材、販売方法、加工方法等の導入 ④女性農業者経営参画推進事業…女性農業者の農業経営参画に資する技術、知識、制度等の導入又は取得のための活動経費	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	主業農家に対する認定農業者の割合(%)	数値は、担い手協アクションプログラムで設定した目標数値と実績、2005年時点の主業農家数を使う
	B		
	C		

4 事業の実績等

		19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標	46%	42%	42%	認定農業者数(分子) 戸 H19 H20 H21 H22 目標 419 382 385 390 実績 364 379 388 - 主業農家数(分母) 909戸・・・2005年時点より	
		実績	40%	41%	42%		
	B	目標					
		実績					
C	目標						
	実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	5,000	4,183	2,475	2,841	
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	5,000	4,183	2,475	2,841
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	750	750	750	750	
		正規職員	(千円)	750	750	750	750
			その他 (千円)				
			人役数 (人)	0.10	0.10	0.10	0.10
		正規職員	(人)	0.10	0.10	0.10	0.10
			その他 (人)				
	総コスト= ① + ② (千円)		5,750	4,933	3,225	3,591	
市民1人当たりコスト (円)		17	14	9			
年度末住民基本台帳人数 (人)		341,544	340,695	339,714			
						総コスト/年度末人口	

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

営農技術等研究事業において、平成19年度に試験研究を行った耕畜連携によるWCS飼料稲作付面積が平成19年度の0.1haから平成22年度には約33haと大幅に増加し、資源循環型農業への取組が着実に進んでいる。
近年、有害鳥獣被害のみられる梨園において、本事業で導入したカラス被害防止機械が、少しずつであるが、成果もみられている。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 28 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	<p>本事業は、本市農業が目指すべき目標と基本構想、実施施策を明示した「高知市農業基本計画」に基づいて推進しているものである。 農家の所得向上や作業負担の軽減、農業技術の研究や女性の経営参画の推進など、認定農業者を含めた多様な農業者の育成等に寄与している。</p>
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	5.0	<p>共同利用機械の導入によるコスト低減や所得の向上、研究事業による新技術の導入が農家経営の安定につながっている。</p>
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	4.0	<p>本事業は、主に補助事業が中心であり、アウトソーシングにはなじまない。 ただ、実施主体である高知市営農技術会議は、県・市の行政機関のほか、JAや園芸連、四国電力などの民間団体等が参画した営農技術等の研究組織であり、民間の活力をすでに利用しているものである。</p>
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B	4.0	<p>ハード事業には、2/3程度の受益者負担があり、研究事業については受益者団体から負担金を求めており、適正に推進している。</p>
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	17.0	総合評価	○ A 事業継続（総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）		
			B 経費削減に努め事業継続（総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）		
			C 事業縮小・再構築の検討（総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合）		
			D 事業廃止・凍結の検討（総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合）		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 30 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	農林漁業振興に係る本市条例や農業基本計画に基づく本市独自の支援制度で、今後も継続する。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項